経営

広告・マーケティング／ラグジュアリー　設計・建築　サービス・マナー

道標　経営のヒント ■204■

佐々山建築設計社長　佐々山　茂

自然を味方にする旅館

建築の設計は考えることがたくさんある。平坦で整形な敷地の多い都会と違い、旅館の敷地は山や海の「際」にあることが多く、複雑な地形をしている。今、計画しているところも山の際と湖の際で景色が素晴らしい。言い方を変えれば景色の良いところは地形の際になっている。

「際」に建築するにはボーリング調査をして、その土地の成り立ちが火山性なのか、海底の隆起なのか、また支持地盤がシルト、砂礫層、岩盤なのかを特定する必要がある。自然に逆らわずにその土地に合わせて安全に経済的に計画しなければならない。

自然現象に対応することも大切だ。この夏はパリで40度を超え、ロンドンの地下鉄も冷房がなくて大変なことになった。欧州はもともと冷房の普及率が5％で、家庭では暖房しかない。北海道でも5月に35度超えとやはり冷房が普及していないので熱中症が心配になる。温暖化の影響か風水害のレベルも上がり、設計の考え方を根本的に見直す時に来ている。

宿泊施設はさまざまな機能を集約し、お客さま動線とサービス動線が複雑に絡み合うが、生産性向上が問われる昨今は建築計画に妥協が許されない。建築基準法、消防法、公園法、営業許可などのさまざまな法律や規制に合わせる必要もある。これらの必要条件は最適解が見つかりやすく、関係者の総意を得やすいが、建築設計者として最上位で責任を持つ必要があるのは自然や景観の資本財を生かすこと。自然や景観はその土地独特なもので二つとして同じものがなく、その中でお客さまが感動を覚えるのは、川際の地形に逆らうことなく景観を生かしたからだ。骨格のしっかりした建物は経年劣化しても価値が落ちることがない。

元々旅館は景観の良い「際」に立地し、温泉や水などの自然資源に恵まれた無二の存在となっている。旅館はそのような場でさまざまな個性を持ったお客さまをお迎えするという今の社会では珍しくリアルな仕事である。インバウンドの影響でお客さまが世界中に広がる中、時々刻々と変化する自然を味方として、立地にふさわしい旅館の経営を支えるのが建築設計者の役割と思っている。

再訪したくなる空間を創ることが求められる。

建築を建てることはその土地をよく理解し、自然を味方にすることと思う。私が若い時に設計した建物も45年が経過し、その間3世代を経ているが、いまだに現役で動き続けていられる

全国企業の景気DI

9ヵ月ぶりに改善

8月 帝国データ調査 旅館・ホテルは悪化

帝国データバンクはこのほど、全国企業対象の景気動向調査の8月分を公表した。同月の景気DI（0～100、50が判断の分かれ目）は前月比0・1ポイント増の44・7と、9カ月ぶりに改善した。

「国内景気は輸出減速や設備投資意欲の低下が続き後退局面入りの可能性が高まっている中、公共工事の増加などが押し上げ要因となった」（同社）。

業種別では旅館・ホテルが同0・4ポイント減の39・9と、3カ月連続で悪化した。

DIを10の業界別に見ると、4業界が改善、6業界が悪化した。

このうちサービスは同0・1ポイント減の50・7と、3カ月ぶりに悪化。サービス15業種では、旅館・ホテル、娯楽サービス、飲食店など9業種が悪化。情報サービスなど6業種が改善した。旅館・ホテルは「台風通過によるお盆時期の予約キャンセルや韓国からの訪日客減少が響いた」。

製造は同0・1ポイント減の41・4と、4カ月連続で悪化。機械製造（同2・5ポイント減の41・5）は「アジア向け輸出の減少や設備投資意欲の低下を背景に悪化が続き」、前年同月比では18・4ポイントの大幅減となった。

建設は同0・4ポイント増の52・1と、2カ月連続で改善。「国の国土強靭化の取り組みを受けて、耐震補強や砂防ダムなどの防災関連を中心に公共工事の発注が活発化した」。

10の地域別では、6地域が改善した。

このうち北海道は同0・7ポイント増の46・4と、2カ月連続で改善。公共工事の増加傾向などで、建設、不動産、製造などの業界のDIが大きく改善。2013年12月以来、5年8カ月ぶりにDIが全国10地域中の1位となった。

九州は同1・3ポイント減の46・3と、3カ月ぶりに悪化。「インバウンドのキャンセル増加に加え、北部での大雨も悪化要因となった」。

◇

景況感について、観光関係の主な声は次の通り。

「韓国からのインバウンド需要が特に急降下している」（現在、悪い、不動産賃貸）。

「インバウンドや富裕層の消費意欲は根強い。しかしながら、天候不順や猛暑などの要因で売り上げが大きく左右される」（現在、どちらでもない、百貨店）。

「日韓の険悪ムードの中、航空機など交通機関の運航休止があり、観光業へのダメージは計り知れない」（現在、悪い、菓子小売）。

「暑い時期のため、入場者数が減少した」（現在、悪い、ゴルフ場）。

「お盆に台風が直撃し、リゾートホテルのキャンセルがあった」（現在、悪い、旅館）。

「消費税率引き上げの悪影響は小さくないと考える。円高が進行すれば、インバウンド消費は弱くなる」（先行き、悪い、楽器・楽器部品・同材料製造）。

「2020年東京五輪の影響で、インバウンドがさらに勢いづく」（先行き、良い、がん具・娯楽用品卸売）。

「東京五輪の特需が見込まれる」（先行き、良い、一般貨切旅客自動車運送）。

「韓国人観光客の減少による影響が出てくる可能性がある」（先行き、悪い、冷蔵倉庫）。

「東京五輪に向けて、運動・スポーツに対するニーズはますます高まると予想」（先行き、良い、フィットネスクラブ）。

「消費税の軽減税率が適用されない、ランチ中心の飲食店のために見通しは悪い」（先行き、悪い、一般食堂）。

「韓国のインバウンド減少や消費税の引き上げが悪材料」（先行き、悪い、興行団）。

消費支出

8ヵ月連続で増加

7月 総務省調査 教養娯楽など増に

総務省はこのほど、家計調査報告の7月分を公表した。同月の2人以上世帯の消費支出は1世帯当たり28万8026円で、前年同月比で実質0・8％増と、8カ月連続で増加した。10の費目別では、教養娯楽など6費目が増加した。

教養娯楽は同2・0％増の2万9737円と、4カ月連続で増加。「教養娯楽サービス」「教養娯楽用耐久財」などが増加した。

交通・通信は同2・0％増の4万5524円と、8カ月連続で増加。「移動電話通信料」「運送料」などが増加した。

食料は同0・5％減の7万9879円と、7カ月ぶりに減少した。

ほかの増加費目は、住居、保健医療、教育、その他の消費支出。減少費目は、光熱・水道、家具・家事用品、被服および履物。

同月の2人以上世帯のうち、勤労者世帯の実収入は1世帯当たり62万6488円で、前年同月比で実質1・1％増と、2カ月連続で増加した。

このうち世帯主の定期収入は34万8425円で、同0・8％減と9カ月ぶりに減少。世帯主の臨時収入・賞与は15万5832円で、同5・0％増加。配偶者の収入は8万8879円で、同7・2％増と7カ月連続で増加した。

完全失業率

26年ぶりの低水準

7月 総務省調査 前月比0.1ポイント減の2.2％

総務省の労働力調査（7月分速報）によると、今年7月の完全失業率（季節調整値）は2・2％で、前月比0・1ポイント低下した。1992年10月以来、26年9月ぶりの低水準となった。

このうち男性は2・4％で、同0・2ポイント低下。女性は2・1％で、同0・1ポイント上昇した。

失業率は2017年6月から26カ月連続の2％台。18年5月に2・3％と、93年4月以来25年1カ月ぶりの低水準を記録したが（今年2、6月も2・3％）、同月はさらに好転した。

同月の完全失業者数は156万人で、前年同月比16万人減少した。このうち「勤め先や事業の都合による離職」は19万人で、同6万人減。「自発的な離職（自己都合）」は70万人で、同2万人減。

同月の就業者数は6731万人で、前年同月比71万人増加。このうち宿泊業、飲食サービス業は406万人で、同10万人減少。

一致指数が低下　判断「下げ止まり」

内閣府調査　6月改訂値

内閣府がこのほど公表した今年6月の景気動向指数（CI、2015年＝100）の改訂値は、景気の現状を示す一致指数が100・4と、前月比3・0ポイント低下した。先に公表の速報値から変化はなかった。CI一致指数の基調判断は「下げ止まりを示している」と、前月と速報段階の判断を据え置いた。

数カ月先の景気を示す先行指数は93・3と、前月比1・6ポイント低下。速報値から変わらなかった。

地方再生・創生論 135

地方自治体の〝反乱〟を期待する

日体大理事長　松浪健四郎モノ申す

どんなものでも〝日本一〟になるのは難しい。競争相手がいるゆえ、知恵を出さねばならない。総務省が「ふるさと納税」制度を導入して以来、各自治体の競争がすさまじい。タバコ税やゴルフ税もじり貧、自治体の収入源としてはふるさと納税こそが天からの恵みであった。知恵をしぼる、納税者心理を研究する。で、大阪府泉佐野市が平成30年度に498億円を集めて第1位の座についた。私の故郷である。

しかし上位4位までの泉佐野市、静岡県小山町、和歌山県高野町、佐賀県みやき町の4自治体は、ふるさと納税の対象から外された。ルールを守らなかったペナルティーだという。返礼品額は寄付額の3割以下、返礼品は地場産品に限るが近隣の自治体の特産品でもいいと総務省。この新制度もあいまい、火種になると思われる。返礼品を認めた総務省は、各自治体の本気度と研究力を予想できなかったのである。ともかく納税額ランキング4位までの自治体を顕彰せずしてアウト、失格とした。

中央省庁のキャリア官僚は、地方自治体の苦しみについて十分な理解をしていないかに映る。地方税を実質的に認めていない総務省、ならば、ふるさと納税を利用しようと考えて当然であろう。泉佐野市のごとく、関西国際空港の建設を受け入れ、政府に協力する姿は優等生だったが、空港の街として国際化を急ぎ、次々に施設を完備、そこへリーマンショック。ついに赤字再建団体に陥った。

しかし、迷惑施設の空港を受け入れたのに、政府は泉佐野市を支援することはなかった。市は、国の非協力ぶりと冷たい態度を学び、ふるさと納税に活路を開こうとした。

千代松大耕市長は、議会や市職員等に大胆なカット政策への協力を仰ぎ、ついに再建団体から脱出した。一時は、北海道の石狩市の次に苦しい自治体だったのだ。でも国は何の協力もしてくれず、特別交付金に若干の色をつけてくれるだけだった。今年もふるさと納税で498億円を集めたとはいえ、まだ1千億円の借金があるのだ。

総務省と泉佐野市の対立は激化中である。泉佐野市の主張に私は理解を示す者であるが、総務省は突出した納税額を集めた自治体にお灸を戒めのためにすえた。器量のない平等主義をしようとして、研究、努力した自治体を悪者にした総務省。これで本当に地方再生・創生なんてできるのだろうか。中央の自治体が潤う現行の税制度を少しでもふるさと納税で地方自治体にまわすようにした制度を活用した自治体がペナルティーを受けることとなった。

これでは自治体が委縮してしまう。競争させて国民がふるさと納税に興味をもっていただければ、納税額が増加する。つまり、それだけ商品が動き、景気を刺激する。納税（正確には寄付）した人は居住地の住民税が軽減されるため、大都市は軒並み税収減となった。それでよいのである。

最も減らした自治体は横浜市で136億円、名古屋市で80億円、3位は大阪市の74億円だったという。これらの自治体は税減収だったとはいえ、ダメージといわれるほどの額ではない。地方自治体が、どれだけ疲弊しているか総務省は理解しているのか。なぜ、過疎化が進むのか。金がないため魅力的な自治体を作れず、住民サービスまで金がまわらないのだ。

地方自治体は、総務省の奴隷にならず泉佐野市のように主張すべきではないか。現在の総務省の器量では、地方再生・創生は困難だ。ふるさと納税で競争させ、地方自治体に少しでも金がいくようにすべきだ。地場産品を返礼品に決め込む発想なんて古い。魅力的な産品を持つ自治体が得するのは明白だ。

「赤信号、みんなで渡れば怖くない」。地方自治体の反乱を期待する。政府は、本気で地方の再生・創生を考えているのだろうか。考えていないのだ。だから納税額を高めた自治体がペナルティーを受ける。泉佐野市よ、頑張れ。総務省に負けるな。…と思っていたところ、2日なって神風が吹いた。国の第三者機関の「国地方係争委員会」が泉佐野市の主張を認めた上、30日以内に再検討結果を泉佐野市に通知するよう総務相に勧告した。これは地方再生をかけた戦争なのだ。

小企業の売上DI

飲食店・宿泊業など低下

日本公庫調査、18年度

日本政策金融公庫はこのほど、小企業の2018年度の決算状況調査を行った。小企業（従業者20人未満。卸売業、小売業、飲食店・宿泊業は10人未満）の同年度の売上DIはマイナス15・4と、前年度比1・3ポイント低下した。業種別では、飲食店・宿泊業、小売業が低下。サービス業、運輸業が上昇した。

DIは、18年度決算（18年12月～19年3月を期末とする決算）で、売り上げが前年度から増加した企業割合から減少した企業割合を引いた値。18年度は全業種合計で、「増加」が29・0％、「減少」が44・0％だった。

DIを年度別に見ると、この10年は09年（マイナス50・8）を底に上昇基調で推移。13年にマイナス13・8と最高を記録し、その後は一進一退となっている。

業種別に見ると、非製造業7業種では、飲食店・宿泊業がマイナス21・8で、同6・2ポイント低下。小売業もマイナス27・5、同4・5ポイント減と低下した。

サービス業は同0・6ポイント増のマイナス18・6、運輸業は同1・2ポイント増のマイナス6・4と、それぞれマイナス水準ながら前年度から上昇した。

情報通信業（同35・3ポイント増の11・6）、建設業（同0・1ポイント減の7・1）はプラス水準となった。